

第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号。以下「法」という。)の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須業務として、明確に位置付けられた。

猿払村はホタテの水揚げ地として漁獲量日本一を誇るが、同時に総面積590Km²という北海道でもっとも広い村という利点を生かし、村営牧場を中心とする広大な酪農専業地帯が広がっており、漁業と並んで村の2大基幹産業として酪農業の地位が確立されている。

上記のとおり広大な土地を有する反面、各地域間の距離も離れており、地域間を跨いだ農地の利用というのも現実的に難しいことから、それぞれの地域に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

また、各地域共通の課題として農業者の高齢化・農業後継者不足などが進行しており、農業人口減少に伴う遊休農地の発生が懸念されていることから、その発生防止・解消、さらには担い手への農地利用の集積・集約化などに取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを生かしながら、活力ある農業を築くため、法第7条第1項に基づき、農業委員と併任の農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」という。)が、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、猿払村農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は「農林水産業・地域の活力創造プラン」(平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定)で「今後10年間で、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立」とされたことから、それに合わせて令和7年を目標とし、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行う。また、単年度の具体的な活動については農業委員会等に関する法律第37条の規定に基づき公表する「目標及びその達成に向けた活動計画」のとおりとする。

第2 具体的な目標と推進方法

1 遊休農地の発生防止・解消について

(1) 遊休農地の解消目標

遊休農地については現状発生していないが、今後離農者等発生した場合にその農家の所有農地が該当とならないよう農地利用の集積・集約化に努める。

(2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

ア 農業委員と推進委員の担当制又はチーム制による農地法(昭和27年法律第229号)第30条第1項の規定による利用状況調査(以下「利用状況調査」という。)と同法第32条第

1項の規定による利用意向調査(以下「利用意向調査」という。)の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知)に基づき実施する。なお、従来から農地パトロールの中で行っていた違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期に拘らず適宜実施する。

イ 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。

ウ 利用状況調査と利用意向調査の結果は「農地情報公開システム(全国農地ナビ)」に反映するよう努め、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

② 農地中間管理機構等との連携について

利用意向調査の結果から遊休農地所有者の意向や希望を把握し、農地中間管理機構及び関係機関などとの連携並びに認定農業者及び農地所有適格法人などの担い手の協力により遊休農地の解消を目指す。

③ 非農地の判断について

再生困難な農地については、所有者の将来的な利用を確認するとともに、農業委員や推進委員と協議の上「非農地判断」を実施していく。

2 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用の集積目標

	村内の農地面積(A)	集積面積(B)	集積率(B/A)
現 状 (令和4年3月)	5,640 ha	5,486 ha	97.26 %
3年後の目標 (令和7年3月)	5,640 ha	5,640 ha	100 %

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

- ① 「人・農地プラン」の作成・見直しについて 農業委員会として、地域ごとに人と農地の問題解決のため、認定農業者等を地域の中心となる経営体と位置付け、それぞれの農業者の意思と地域の資源に照らした実現可能性のある「人・農地プラン」の作成と見直しに主体的に取り組む。
- ② 農地中間管理機構等との連携について 関係機関や農地中間管理機構などと連携を図り、農地の出し手と受け手の意向の把握などの情報収集体制を整え、農地中間管理機構を中核とした活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。
- ③ 農地の利用調整と利用権設定について 地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。また、受け手が少ない又は受け手がない地域では、農地中間

管理機構による生産基盤整備の支援と併せて集落営農の組織化・法人化、新規参入の受け入れを推進するなど、地域性に応じた取り組みを推進する。

3 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数 (新規参入者取得面積)
現 状 (令和4年3月)	4 人 (16.8 ha)
3年後の目標 (令和7年3月)	3 人 (12.0 ha)

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

- ① 関係機関との連携について 都道府県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者(法人を含む。)を把握し、必要に応じて現地見 学や相談会を実施する。
- ② 企業参入の推進について担い手が十分でない地域では、企業も地域の担い手になり得る存在であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。
- ③ 農業委員会のフォローアップ活動について
ア 農業委員会の区域内において高齢化等により農地の遊休化が深刻な地域について、農地の下限面積に別段の面積を設定して新規就農等を促進する。
イ 農業委員及び推進委員は、新規参入者(法人を含む。)の地域の受け入れ条件の整備を図るとともに、関係機関、認定農業者などと連携して、サポート体制を整える。